

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別 科目	前 中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日 現在)		当 中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日 現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千 円	%	千 円	%	千 円	%
流動資産						
現金及び預金	5,846,713		5,902,482		5,388,968	
売掛金	18,809		12,516		14,829	
有価証券	2,312		-		-	
たな卸資産	745,089		1,218,085		1,520,192	
その他	707,551		874,635		760,551	
流動資産合計	7,320,477	22.3	8,007,719	21.8	7,684,541	22.1
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1,268,503		1,634,785		1,409,085	
建物附属設備	5,331,520		6,598,541		6,097,948	
工具器具備品	1,525,046		1,905,976		1,770,684	
土地	2,892,059		2,892,059		2,892,059	
建設仮勘定	75,916		-		8,415	
その他	883,478		1,214,071		810,224	
有形固定資産合計	11,976,524	36.5	14,245,434	38.9	12,988,417	37.2
2.無形固定資産	91,755		100,078		107,384	
無形固定資産合計	91,755	0.3	100,078	0.3	107,384	0.3
3.投資その他の資産						
保証金・敷金	9,809,737		11,070,639		10,702,661	
その他	3,618,162		3,267,528		3,386,331	
貸倒引当金	17,254		19,656		19,656	
投資その他の資産合計	13,410,646	40.9	14,318,511	39.0	14,069,337	40.4
固定資産合計	25,478,926	77.7	28,664,024	78.2	27,165,139	77.9
資産合計	32,799,403	100.0	36,671,744	100.0	34,849,680	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,023,224		933,445		1,140,089	
一年以内返済 予定長期借入	1,257,014		1,561,111		1,419,729	
未払金	1,704,693		1,772,121		2,195,283	
未払法人税等	1,054,059		994,549		971,804	
賞与引当金	446,290		523,551		450,871	
その他	283,567		382,285		288,156	
流動負債合計	5,768,849	17.6	6,167,064	16.8	6,465,934	18.6
固定負債						
長期借入金	3,163,653		4,959,071		3,873,697	
退職給付引当	297,154		355,741		329,462	
役員退職慰労引当金	225,188		360,675		311,583	
その他	109,040		148,932		131,342	
固定負債合計	3,795,035	11.6	5,824,420	15.9	4,646,084	13.3
負債合計	9,563,885	29.2	11,991,484	32.7	11,112,018	31.9
(資本の部)						
資本金	6,655,932	20.3	-	-	6,655,932	19.1
資本準備金	6,963,144	21.2	-	-	6,963,144	20.0
利益準備金	209,276	0.6	-	-	209,276	0.6
その他の剰余金						
任意積立金	7,818,563		-	-	7,818,563	
中間(当期)未処 分利益	1,603,948		-	-	2,099,251	
その他の剰余金合計	9,422,511	28.7	-	-	9,917,814	28.4
その他有価証券評価差額金	15,190	0.0	-	-	7,469	0.0
自己株式	156	0.0	-	-	1,037	0.0
資本合計	23,235,518	70.8	-	-	23,737,661	68.1
資本金	-	-	6,655,932	18.1	-	-
資本剰余金						
? 資本準備金	-	-	6,963,144		-	-
? その他の資本剰余金	-	-	-		-	-
資本剰余金合計	-	-	6,963,144	19.0	-	-
利益剰余金						
? 利益準備金	-	-	209,276		-	-
? 任意積立金	-	-	9,318,563		-	-
? 中間(当期)未処 分利益	-	-	1,537,106		-	-
利益剰余金合計	-	-	11,064,945	30.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,734	0.0	-	-
自己株式	-	-	2,028	0.0	-	-
資本合計	-	-	24,680,259	67.3	-	-
負債・資本合計	32,799,403	100.0	36,671,744	100.0	34,849,680	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	21,426,964	100.0	24,050,531	100.0	43,861,047	100.0
売上原価	7,117,533	33.2	7,646,928	31.8	14,448,270	32.9
売上総利益	14,309,431	66.8	16,403,603	68.2	29,412,777	67.1
販売費及び一般管理費	11,910,935	55.6	14,171,477	58.9	25,247,712	57.6
営業利益	2,398,495	11.2	2,232,125	9.3	4,165,064	9.5
営業外収益	155,855	0.7	231,725	0.9	285,507	0.6
営業外費用	131,727	0.6	134,044	0.5	259,519	0.6
経常利益	2,422,623	11.3	2,329,806	9.7	4,191,052	9.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	144,346	0.7	219,199	0.9	311,549	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,278,276	10.6	2,110,607	8.8	3,879,502	8.8
法人税、住民税及び事業税	1,065,100	4.9	1,012,430	4.2	2,037,016	4.6
法人税等調整額	66,489	0.3	96,039	0.3	161,249	0.3
中間(当期)純利益	1,279,665	6.0	1,194,216	4.9	2,003,735	4.5
前期繰越利益	324,282		342,889		324,282	
中間配当額	-		-		228,766	
中間(当期)未処分利益	1,603,948		1,537,106		2,099,251	

(注) 千円未満は切捨てております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法
子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料・・・・・・・・・・月別移動平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建 物・・・・・・・・・・7～47年
建物附属設備・・・・・・・・・・3～42年
構 築 物・・・・・・・・・・10～45年
機械及び装置・・・・・・・・・・3～30年
車両運搬具・・・・・・・・・・4～6年
工具器具備品・・・・・・・・・・2～15年
無形固定資産・・・・・・・・・・定額法(ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法)
長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
投資建物等・・・・・・・・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建 物・・・・・・・・・・22年
建物附属設備・・・・・・・・・・10～22年
構 築 物・・・・・・・・・・10～30年
機械及び装置・・・・・・・・・・7～30年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額(525,200千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間期まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(中間期の残高 364,169 千円) は、金額的重要性が低下したため、中間期においては有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
中間貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,553,373	9,349,141	8,523,256
2. 投資その他の資産のその他 (投資建物等)の減価償却累計額	313,125	327,733	321,015
3. 担保に供している資産			
建物	943,621	881,284	909,485
土地	2,815,705	2,815,705	2,815,705
保証金・敷金	963,419	917,832	951,033
計	4,722,749	4,614,822	4,676,225
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 の長期借入金	1,044,405	1,278,601	1,104,188
長期借入金	2,908,373	4,042,651	3,125,327
計	3,952,778	5,321,252	4,229,515
4. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
追加情報	従来は、保証金敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額 666,151 千円を長期前払費用に振替えております	—	従来は、保証金敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額 666,151 千円を長期前払費用に振替えております

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
中間損益計算書関係			
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	838,210	1,027,365	1,891,947
無形固定資産	25,159	21,805	48,892
投資その他の資産のその他 （投資建物等）	7,891	6,717	15,781
2. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	48,180	89,164	48,334
賃貸収入	81,316	115,242	168,273
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	53,742	53,314	100,694
賃貸費用	55,180	73,024	117,998
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	-	13,117	15,117
過年度分役員退職 慰労引当金繰入	52,520	49,640	105,040
店舗撤退損失	54,057	78,813	78,560
役員退職金	-	34,917	-
保険契約損	-	21,021	-
固定資産除却損の内訳			
建物附属設備	19,682	7,846	72,202
機械及び装置	1,628	616	2,773
車両運搬具	101	-	197
工具器具備品	14,364	13,226	22,198
計	35,778	21,689	97,372

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">388,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">99,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	388,677	減価償却累計額相当額	289,390	中間期末残高相当額	99,286	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">297,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">267,291</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,344</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	297,636	減価償却累計額相当額	267,291	中間期末残高相当額	30,344	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">354,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,724</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	354,153	減価償却累計額相当額	291,724	期末残高相当額	62,429
	工具器具備品																									
取得価額相当額	388,677																									
減価償却累計額相当額	289,390																									
中間期末残高相当額	99,286																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	297,636																									
減価償却累計額相当額	267,291																									
中間期末残高相当額	30,344																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	354,153																									
減価償却累計額相当額	291,724																									
期末残高相当額	62,429																									
<p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,941</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	68,941	一年超	30,344	合計	99,286	<p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,548</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,344</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	一年以内	24,548	一年超	5,796	合計	30,344	<p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,836</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	50,836	一年超	11,593	合計	62,429						
一年以内	68,941																									
一年超	30,344																									
合計	99,286																									
一年以内	24,548																									
一年超	5,796																									
合計	30,344																									
一年以内	50,836																									
一年超	11,593																									
合計	62,429																									
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,008	減価償却費相当額	40,008	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,084</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,084	減価償却費相当額	32,084	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">76,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,866</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,866	減価償却費相当額	76,866												
支払リース料	40,008																									
減価償却費相当額	40,008																									
支払リース料	32,084																									
減価償却費相当額	32,084																									
支払リース料	76,866																									
減価償却費相当額	76,866																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																								

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間 及び 前事業年度のいずれにおいても子会社株式 及び 関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

退職給付

当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「前払い年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴い、当事業年度において特別利益として 212,229 千円 を計上する見込みであります。

